

滋賀県内の個人企業への新型コロナの影響について (「2021年個人企業経済調査結果」より)

2022年10月13日
 (株)しがぎん経済文化センター
 産業・市場調査部：志賀

1. はじめに

- ・総務省の「個人企業経済調査」は、個人企業の経営実態を明らかにし、中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的として、毎年実施されている。
- ・ここでは、今年3月に公表された、2021年6月1日現在で実施された調査結果を基に、県内の個人企業への新型コロナの影響を近隣府県との比較を交えながらみていきたい。
- ・なお、21年の本調査で集計している「売上高」や「営業利益」などの経理事項は20年1月から12月までの1年間で、それらと比較する前年の20年調査分は19年の同期間の1年間の数値である。
- ・また、集計企業数と産業分類一覧は末部の【参考資料】に添付したので、参照願いたい。

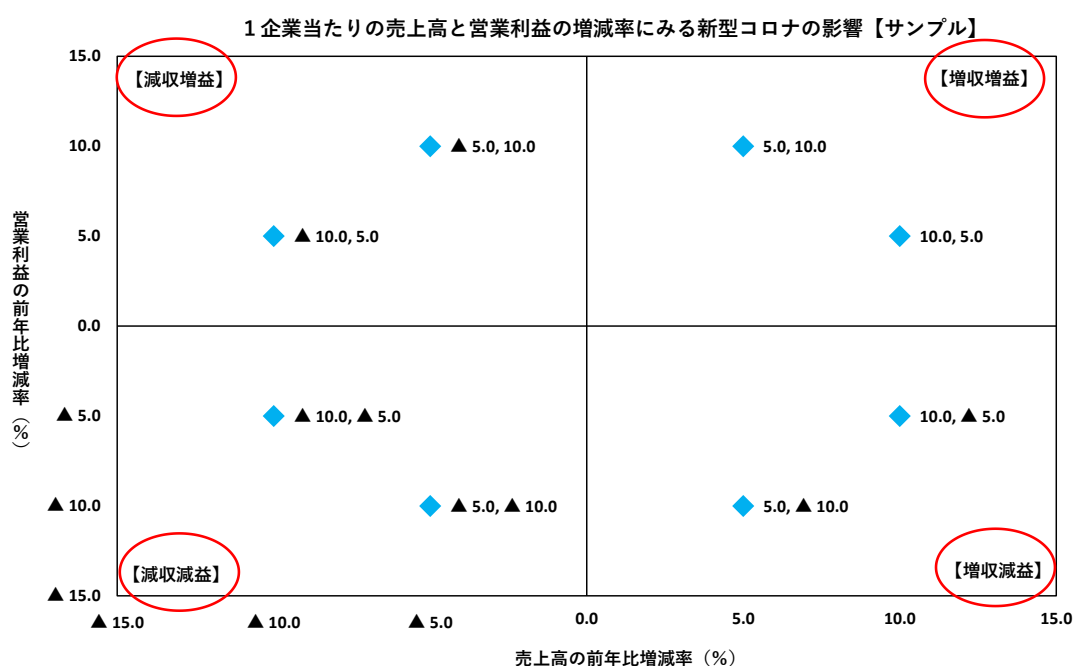
2. 分析方法について

- ・「個人企業経済調査結果」には、下図の【調査結果の目次】にあるように、個人企業の売上高や営業利益などの「営業状況」のほかに、事業主の年齢や後継者の有無、経営上の問題、今後の事業展開といった事業経営の「構造的特質」を調査、分析、公表している。ただし、今回は「営業状況」の調査結果のみを使用。

【調査結果の目次】

結果の概要	
利用上の注意	
1 営業状況	
(1) 産業別営業状況	1
(2) 都道府県別1企業当たりの年間売上高	2
2 構造的特質	
(1) 事業主の年齢の状況	4
(2) 後継者の有無の状況	6
(3) パーソナルコンピュータの使用状況	7
(4) 事業経営上の問題点の状況	8
(5) 今後の事業展開の状況	11
参考1 個人企業経済調査の概要	13
参考2 個人企業経済調査に使用する産業分類一覧	16

- 産業別では、「建設業」のほか「製造業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業（上記産業を除く）」の6つの産業に分けて調査している。
- さらに、全国および都道府県別に調査、分析している。
- ここでは、21年調査（経理事項は20年の1年間）と前年調査（同19年の1年間）を比較することによって、県内の個人企業における新型コロナの影響を計量的に分析する。具体的には「1企業当たりの売上高」と「1企業当たりの営業利益」の前年比増減率を産業別、近隣府県別に分析。その際、売上高と営業利益を別々に比較、分析するだけでなく、「売上高」の増減率をX軸、「営業利益」の増減率をY軸にそれぞれプロットすることにより、双方の関係をマトリックス図でみていく。つまり、「増収増益」「増収減益」「減収増益」「減収減益」の4区分で分析する（下図のサンプルのように、グラフは4つの象限にプロットされる）。

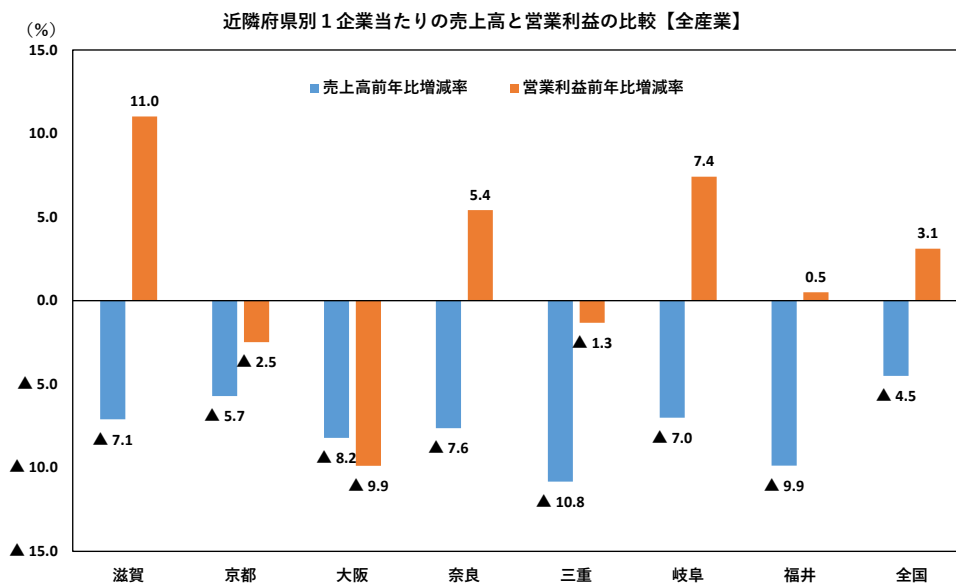


（出所）総務省「個人企業経済調査」（2021年/2020年）

3. 分析結果について

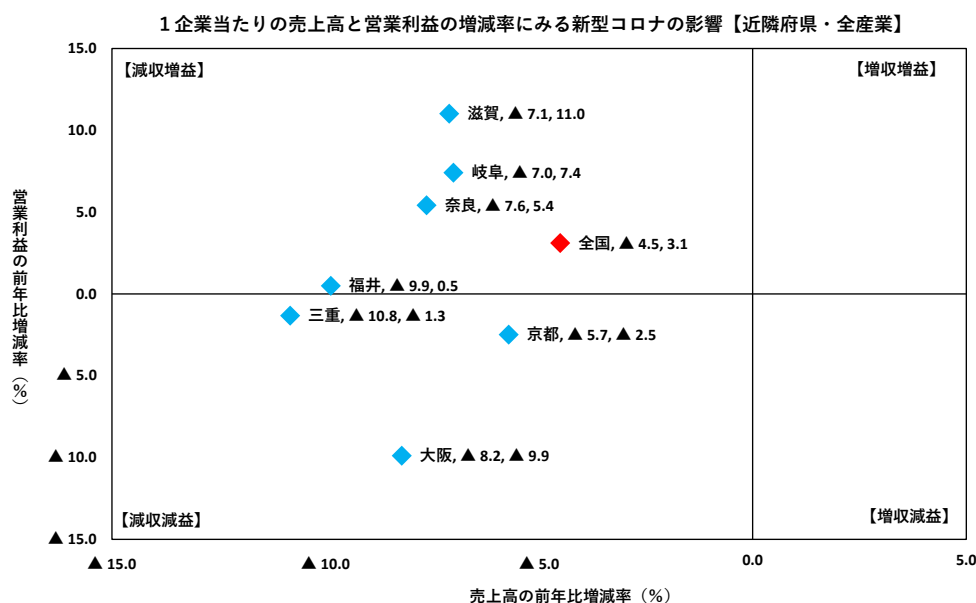
(1) 全産業の状況

- 全産業の1企業当たりの売上高と同営業利益を滋賀の近隣府県や全国と比較すると、滋賀およびその近隣府県の売上高は全国に比べ減少幅が大きいものの、営業利益は滋賀および岐阜、奈良では全国を大きく上回っているが、他の府県は小幅の増益（福井）ないしは減益（三重、京都、大阪）となっている。



(出所) 総務省「個人企業経済調査」(2021年/2020年)

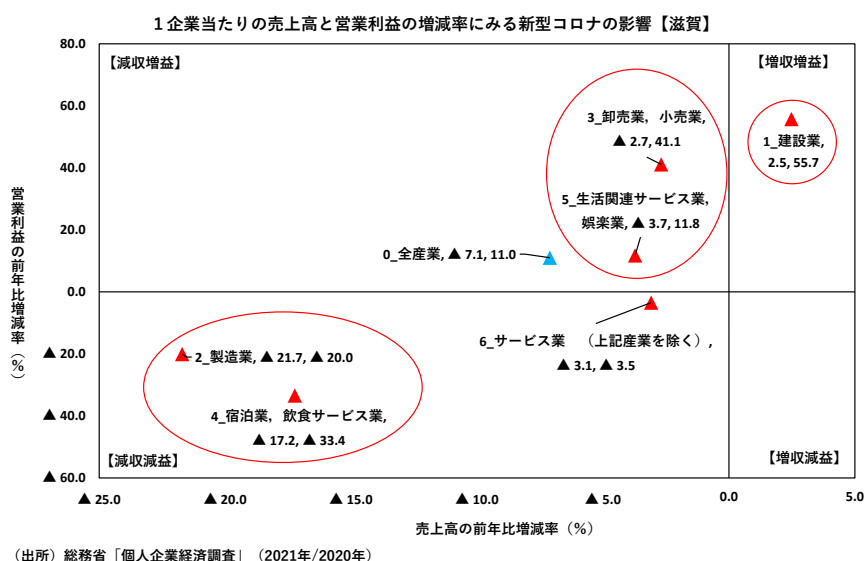
- この2つのデータの関係をマトリックス図でみると、全国をはじめ滋賀、岐阜、奈良そして福井は「減収増益」となり、三重、京都、大阪は「減収減益」となり、後の3府県は厳しい状況にあると推測される。



(出所) 総務省「個人企業経済調査」(2021年/2020年)

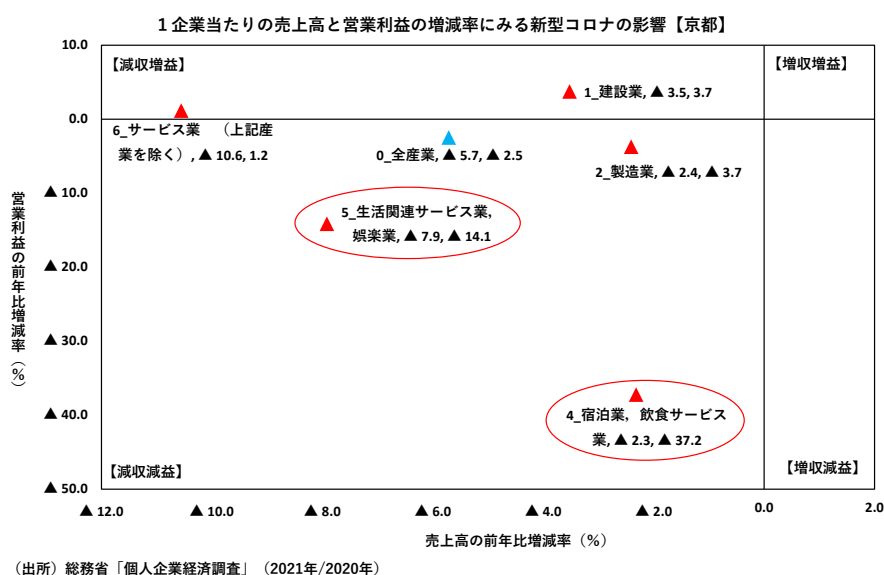
(2) 滋賀の状況

- ・滋賀の産業別の1企業当たり売上高と同営業利益の関係をマトリックス図でみると、「建設業」が唯一、増収増益となっている。しかも、営業利益は大幅な前年比増加となっている。
- ・また、「卸売業、小売業」と「生活関連サービス業、娯楽業」は減収増益となり、これらも営業利益は大幅な前年比増加となっている。このように減収でありながら大幅な増益の理由は、新型コロナ対策としての行政からの補助金などの支援金が出ているためとみられる。
- ・一方、「製造業」と「宿泊業、飲食サービス業」は大幅な減収減益となり、これら産業では上記の補助金などでも補填できないほど、厳しい経営状況だったと推測される。



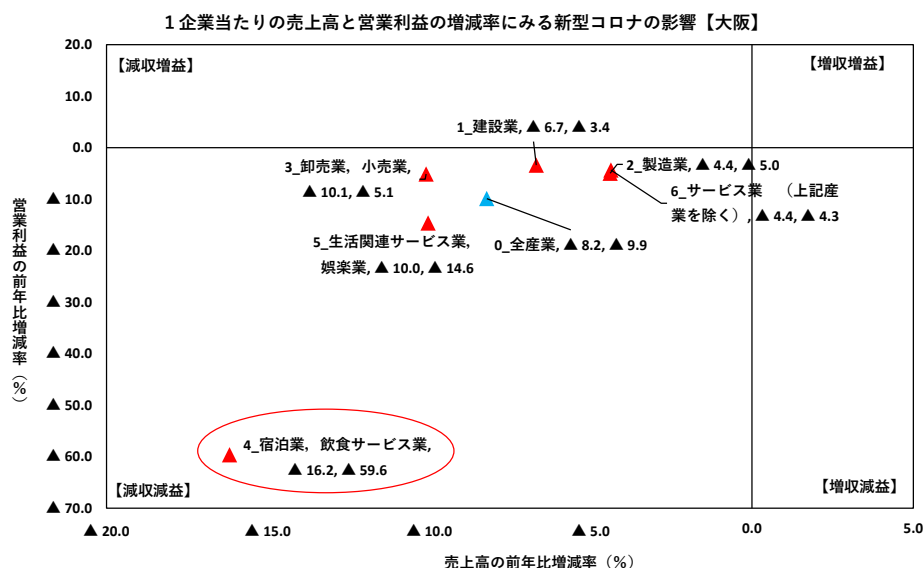
(3) 京都の状況

- ・京都の産業別のマトリックス図で特徴的な産業は「生活関連サービス業、娯楽業」と「宿泊業、飲食サービス業」で、ともに減収減益であり、とくに「宿泊業、飲食サービス業」の営業利益は前年比大幅の減少となっている。新型コロナによる観光客の減少や外出の制限、自粛が同産業に大きな悪影響を及ぼしたことがわかる。



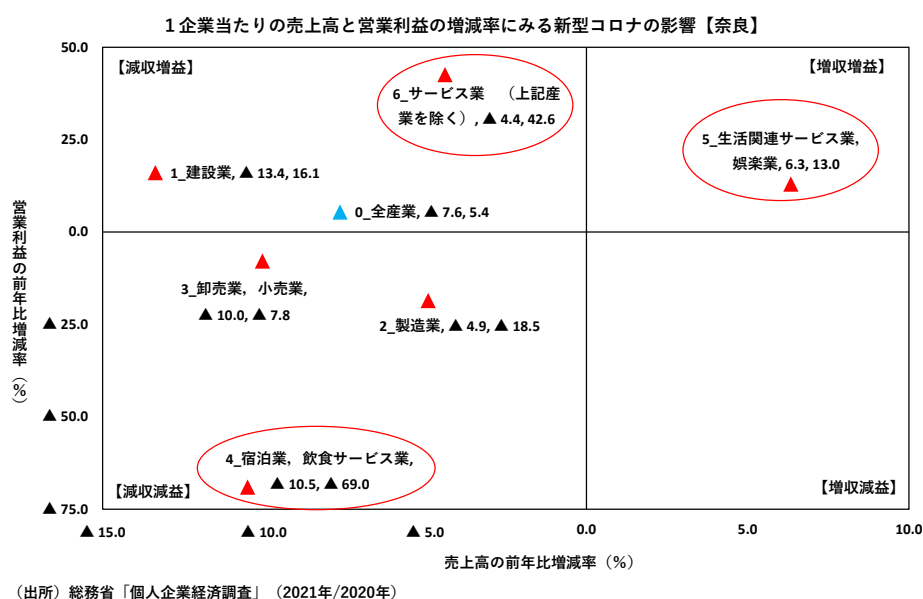
(4) 大阪の状況

- 大阪の産業別のマトリックス図で特徴的な産業は「宿泊業、飲食サービス業」で、大幅な減収減益となっている。これも新型コロナによる観光客の減少や外出の制限、自粛が同産業に大きな悪影響を及ぼしたことがわかる。一方、「製造業」と「サービス業（上記産業を除く）」は減収減益であるものの、減少幅はともに小さい。



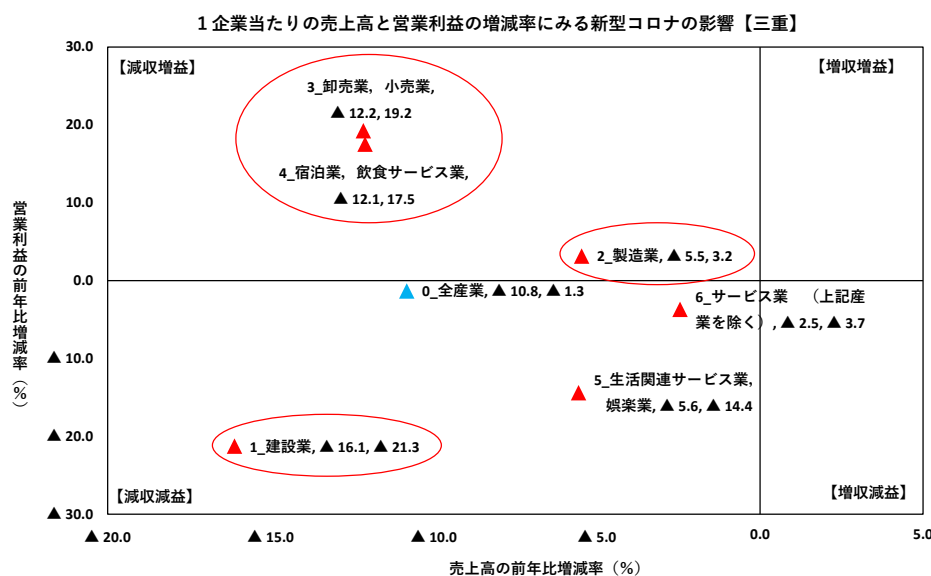
(5) 奈良の状況

- 奈良の産業別のマトリックス図で特徴的な点は「生活関連サービス業、娯楽業」が増収増益となり、「サービス業（上記産業を除く）」が減収ながら大幅の増益となっていることである。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が大幅な減収減益となっており、新型コロナによる観光客の減少が同産業に大きな悪影響を及ぼしたことがわかる。



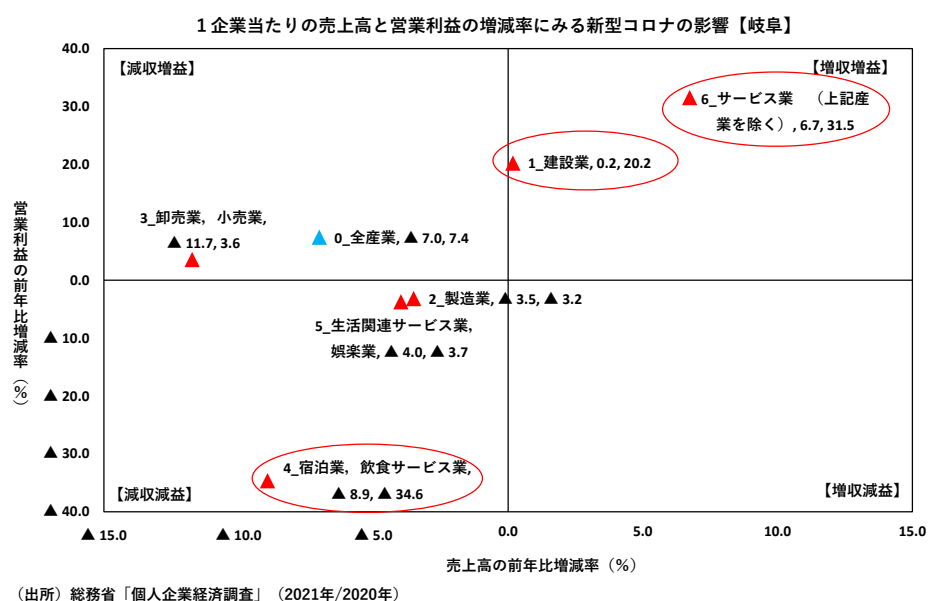
(6) 三重の状況

- ・三重の産業別のマトリックス図で特徴的な産業は「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」で、ともに大幅な減収ではあるものの、大幅な増益となっている。また「製造業」は減収増益ながら小幅にとどまっている。一方、「建設業」は大幅な減収減益となっている。



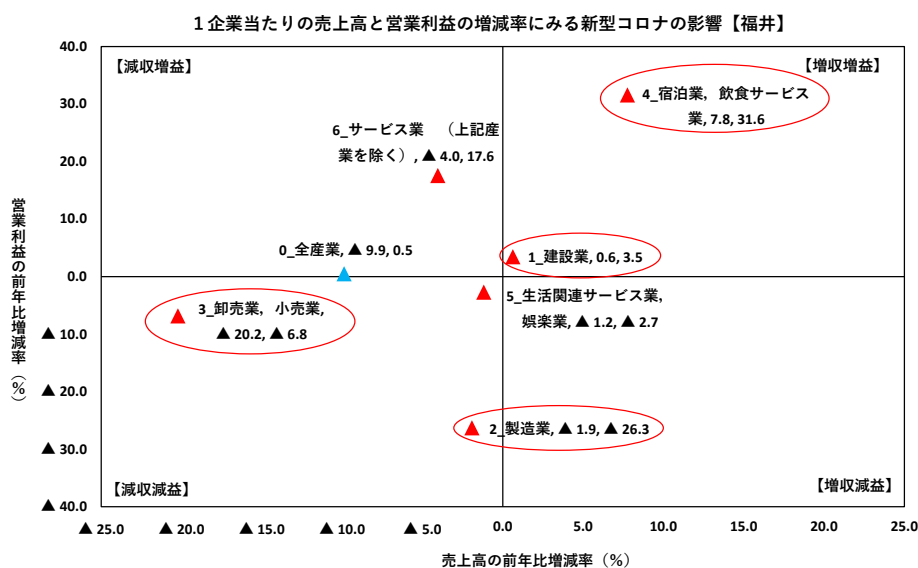
(7) 岐阜の状況

- ・岐阜の産業別のマトリックス図で特徴的な産業は「サービス業 (上記産業を除く)」で、増収増益となっている。「建設業」も大幅な増益となっている。一方、「宿泊業、飲食サービス業」は減収減益で、大幅な減益となっている。



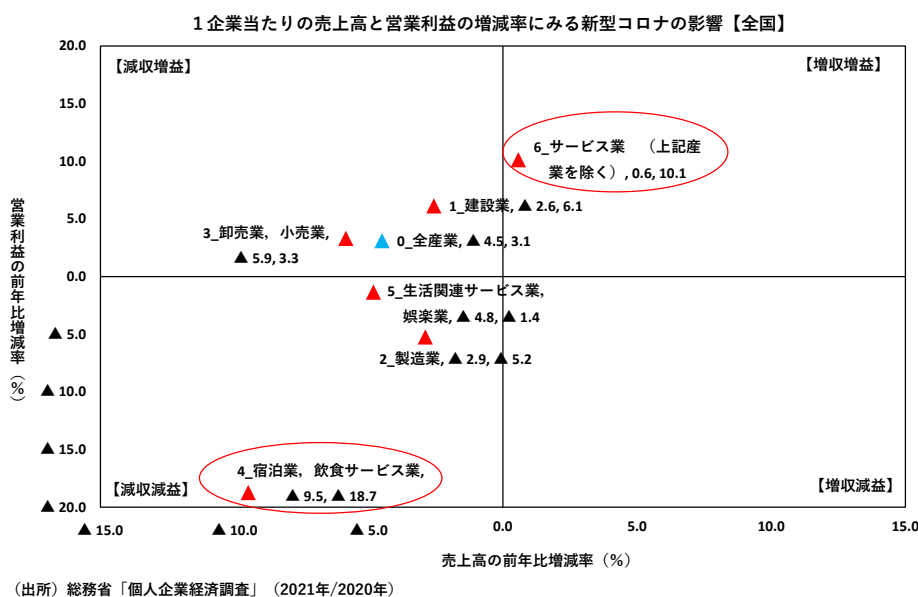
(8) 福井の状況

- 福井の産業別のマトリックス図で特徴的な産業は「宿泊業、飲食サービス業」と「建設業」が増収増益で、とくに「宿泊業、飲食サービス業」は大幅な増益となっている。一方、「卸売業、小売業」は大幅な減収、「製造業」は大幅な減益とともに減収減益となっている。



(9) 全国の状況

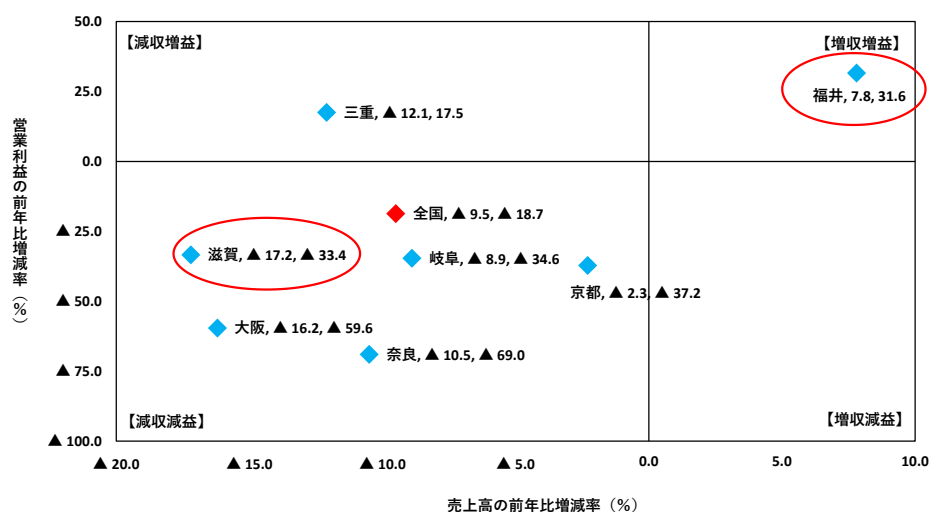
- 全国のマトリックス図の状況を見ると、増収増益は「サービス業（上記産業を除く）」のみで、減収増益は「建設業」と「卸売業、小売業」、減収減益は「生活関連サービス業、娯楽業」および「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」で、とくに「宿泊業、飲食サービス業」は大幅な減益となっており、新型コロナの悪影響が出ているとみられる。



(10) まとめ

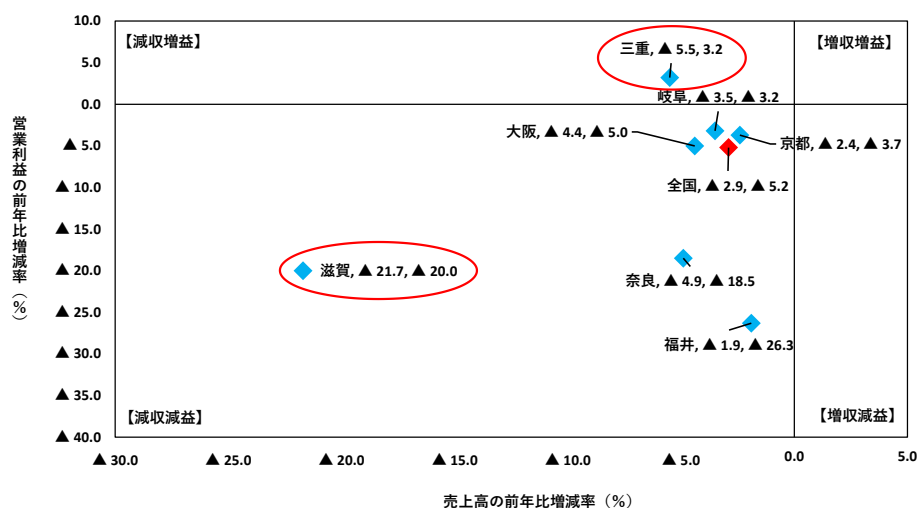
- ・滋賀およびその近隣府県の産業別の状況をまとめると、新型コロナの個人企業への影響は福井と三重を除き「宿泊業、飲食サービス業」で極めて大きく、滋賀の減収幅は近隣府県の中でも大きい。観光客の減少や外出の制限、自粛による悪影響が出たものと考えられる。
- ・また、「製造業」はすべての府県で減収、また三重を除き減益、とくに滋賀は大幅の減収減益となっている。近隣府県と比較しても滋賀の個人企業のコロナの悪影響は極めて大きいとみられる。全国有数の工業県にあって、モノづくりを支える滋賀における個人企業の今後の動向が心配される。

1 企業当たりの売上高と営業利益の増減率にみる新型コロナの影響
【近隣府県・宿泊業、飲食サービス業】



(出所) 総務省「個人企業経済調査」(2021年/2020年)

1 企業当たりの売上高と営業利益の増減率にみる新型コロナの影響
【近隣府県・製造業】



(出所) 総務省「個人企業経済調査」(2021年/2020年)

【参考資料】

「個人企業経済調査」の都道府県、産業大分類別集計企業数（2021年結果）

都道府県名	全産業	建設業	製造業	卸売業、 小売業	宿泊業、飲 食サービス 業	生活関連 サービス 業、娯楽業	サービス業 (上記産業 を除く)
全国	29,179	4,491	4,771	4,902	4,857	5,088	5,070
01 北海道	934	150	144	161	159	160	160
02 青森県	405	66	64	73	63	71	68
03 岩手県	415	65	70	69	71	78	62
04 宮城県	489	75	75	87	79	88	85
05 秋田県	402	63	64	65	69	67	74
06 山形県	401	59	62	66	69	74	71
07 福島県	486	74	79	82	81	88	82
08 茨城県	685	96	110	120	118	117	124
09 栃木県	511	77	80	86	86	95	87
10 群馬県	543	87	90	89	91	97	89
11 埼玉県	1,086	169	184	178	172	185	198
12 千葉県	821	127	131	134	138	150	141
13 東京都	1,952	321	336	313	304	340	338
14 神奈川県	1,067	165	172	176	172	185	197
15 新潟県	704	113	119	110	115	123	124
16 富山県	403	60	66	69	67	72	69
17 石川県	387	57	63	61	58	74	74
18 福井県	402	62	71	62	68	69	70
19 山梨県	398	57	66	70	65	70	70
20 長野県	608	91	101	105	98	110	103
21 岐阜県	662	102	110	108	108	120	114
22 静岡県	969	151	150	164	169	162	173
23 愛知県	1,471	238	227	238	249	246	273
24 三重県	484	70	74	87	87	85	81
25 滋賀県	391	63	59	61	68	68	72
26 京都府	666	102	117	110	108	116	113
27 大阪府	1,770	266	303	284	310	306	301
28 兵庫県	1,126	169	183	184	190	193	207
29 奈良県	393	60	67	65	60	71	70
30 和歌山県	407	68	65	68	69	65	72
31 鳥取県	411	66	66	71	62	70	76
32 島根県	405	65	66	68	70	73	63
33 岡山県	393	60	64	67	58	74	70
34 広島県	624	93	106	108	109	105	103
35 山口県	395	61	62	70	67	70	65
36 徳島県	396	58	65	66	67	73	67
37 香川県	400	57	66	69	65	74	69
38 愛媛県	380	56	61	63	67	69	64
39 高知県	398	57	64	69	68	68	72
40 福岡県	1,001	154	172	180	158	163	174
41 佐賀県	398	59	65	72	70	67	65
42 長崎県	435	62	70	81	75	74	73
43 熊本県	415	62	69	74	69	70	71
44 大分県	390	65	61	69	66	65	64
45 宮城県	404	59	66	69	74	70	66
46 鹿児島県	459	71	71	83	79	79	76
47 沖縄県	437	63	75	78	72	79	70

(注) 集計企業数とは、調査企業数のうち売上高の集計に用いた企業数を示している。

個人企業経済調査に使用する産業分類一覧

個人企業経済調査に使用する産業分類		日本標準産業分類（平成25年10月改訂）	
産業大分類	産業中分類	産業大分類	産業中分類
建設業	総合工事業	D 建設業	06 総合工事業
	職別工事業（設備工事業を除く）		07 職別工事業（設備工事業を除く）
	設備工事業		08 設備工事業
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	E 製造業	09 食料品製造業
	繊維工業、皮革製品製造業		10 飲料・たばこ・飼料製造業
	木材・木製品製造業		11 繊維工業
	パルプ・紙加工品製造業、印刷・同関連業		20 なめし革・同製品・毛皮製造業
	金属製品製造業		12 木材・木製品製造業（家具を除く）
	機械器具製造業		13 家具・装備品製造業
	化学工業、その他の製造業		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
卸売業、小売業	卸売業	I 卸売業、小売業	15 印刷・同関連業
	飲食料品小売業		24 金属製品製造業
	衣料品・その他の小売業		25 はん用機械器具製造業
			26 生産用機械器具製造業
			27 業務用機械器具製造業
			28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
			29 電気機械器具製造業
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業	M 宿泊業、飲食サービス業	30 情報通信機械器具製造業
	飲食サービス業		31 輸送用機械器具製造業
			16 化学工業
生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	17 石油製品・石炭製品製造業
	（非表示）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
			19 ゴム製品製造業
			21 窯業・土石製品製造業
			22 鉄鋼業
			23 非鉄金属製造業
			32 その他の製造業
			50 各種商品卸売業
			51 繊維・衣服等卸売業
			52 飲食料品卸売業
			53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
			54 機械器具卸売業
			55 その他の卸売業
			58 飲食料品小売業
			56 各種商品小売業
			57 織物・衣服・身の回り品小売業
			59 機械器具小売業
			60 その他の小売業
			61 無店舗小売業
			75 宿泊業
			76 飲食店
			77 持ち帰り・配達飲食サービス業
			78 洗濯・理容・美容・浴場業
			79 その他の生活関連サービス業
			80 娯楽業

個人企業経済調査に使用する産業分類		日本標準産業分類（平成25年10月改訂）	
産業大分類	産業中分類	産業大分類	産業中分類
サービス業 (上記産業を除く)	運輸業	H 運輸業, 郵便業	43 道路旅客運送業
			44 道路貨物運送業
			45 水運業
			47 倉庫業
			48 運輸に附帯するサービス業
	不動産業, 物品賃貸業	K 不動産業, 物品賃貸業	68 不動産取引業
	不動産取引業, 不動産賃貸業・管理業		69 不動産賃貸業・管理業
	(非表示)		70 物品賃貸業
	学術研究, 専門・技術サービス業	L 学術研究, 専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関
	(非表示)		72 専門サービス業 (他に分類されないもの)
	専門サービス業 (他に分類されないもの)		73 広告業
	(非表示)		74 技術サービス業 (他に分類されないもの)
	教育, 学習支援業	O 教育, 学習支援業	81 学校教育
	(非表示)		82 その他の教育, 学習支援業
	医療, 福祉 (病院, 一般診療所, 歯科診療所を除く)	P 医療, 福祉	83 医療業
	医療業 (病院, 一般診療所, 歯科診療所を除く)		84 保健衛生
	(非表示)		85 社会保険・社会福祉・介護事業
	サービス業 (他に分類されないもの)	R サービス業 (他に分類されないもの)	88 廃棄物処理業
	(非表示)		89 自動車整備業
	自動車整備業		90 機械等修理業 (別掲を除く)
(非表示)	91 職業紹介・労働者派遣業		
	92 その他の事業サービス業		
	95 その他のサービス業		
(非表示)	G 情報通信業	37 通信業	
		38 放送業	
		39 情報サービス業	
		40 インターネット附随サービス業	
		41 映像・音声・文字情報制作業	
	H 運輸業, 郵便業	49 郵便業 (信書便事業を含む)	
	J 金融業, 保険業	64 貸企業, クレジットカード業等非預金信用機関	
		65 金融商品取引業, 商品先物取引業	
		66 補助的金融業等	
		67 保険業 (保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	
	Q 複合サービス事業	86 郵便局	

※「サービス業（上記産業を除く）」は、結果の概要においては「その他のサービス業」と表記している。

以上